



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省
長崎労働局

Press Release

令和3年11月30日（火）

長崎労働局職業安定部

職業安定課長

木場 善英

地方労働市場情報官

白石 重晴

電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和3年10月分）について

- 令和3年10月の有効求人倍率（受理地別）は1.09倍で、前月から0.01ポイント上昇（↑）
 ○令和3年10月の新規求人倍率（受理地別）は1.58倍で、前月から0.22ポイント低下（↓）
 ○現下の雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用と与える影響を注視する必要がある。（→）
 ・全国の有効求人倍率は1.15倍で、長崎県は上から36番目、下から11番目（↑）

1 有効求人倍率は、9か月連続 1.0倍以上

令和3年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍となり、前月から0.01ポイント上回った。
 ○月間有効求人数（季節調整値）は24,613人で、前月比0.2%増加。
 ○月間有効求職者数（同）は22,500人で、前月比1.2%減少。
 ○正社員の有効求人倍率（原数値）は0.92倍となり、前年同月比0.16ポイント上回った。

2 新規求人倍率は、8か月連続 1.5倍以上

令和3年10月の新規求人倍率（季節調整値）は1.58倍となり、前月から0.22ポイント下回った。
 ○新規求人数（季節調整値）は8,407人で、前月比11.1%減少。
 ○新規求職者数（同）は5,312人で、前月比1.4%増加。

3 新規求人数（原数値）は、前年同月比8か月連続の増加

新規求人数（原数値）は9,425人で、前年同月比4.2%増加。
 ○雇用形態別では、フルタイム求人が8.8%増加、パートタイム求人が2.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント	【参考】 前々年同月比
建設業	922人	▲1.3%	13か月振りの減少	14.5%
製造業	851人	▲1.0%	3か月振りの減少	▲21.3%
運輸業・郵便業	488人	▲1.6%	8か月振りの減少	▲24.1%
卸売業・小売業	1,136人	▲0.4%	7か月振りの減少	▲11.3%
宿泊業・飲食サービス業	660人	10.9%	8か月連続の増加	▲14.2%
生活関連サービス業・娯楽業	300人	▲17.6%	2か月連続の減少	▲25.9%
医療・福祉	2,951人	7.4%	4か月連続の増加	▲8.1%
その他のサービス業 （労働者派遣業、警備業等）	1,096人	11.3%	8か月連続の増加	▲1.4%

4 新規求職者数（原数値）は、前年同月比4か月振りの減少

新規求職者数（原数値）は5,203人で、前年同月比5.4%減少。
 ○雇用形態別では、フルタイム求職者（同）が3.1%減少、パート求職者（同）が8.8%減少。
 ○男女別（同）では、男性が2.7%減少、女性が7.4%減少。
 ○新規常用求職者の求職時の状況（同）では、離職者が8.2%減少、在職者が4.4%増加、無業者が12.7%減少。

5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は、最も高いのが諫早地区の1.30倍、最も低いのが長崎地区の0.94倍

地域別有効求人倍率は、県南地域0.95倍、県北地域1.22倍、県央地域1.23倍、離島地域1.15倍。

※. 令和3年9月以降の本資料の数値には、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

新規求人の動向（令和３年１０月分）

【新規求人（原数値）が前年同月比で増加している主な産業と要因】

宿泊業・飲食サービス業（10.9%増）は、８か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の飲食サービス業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の宿泊業からの求人が増加
県北地域（江 迎）の宿泊業からの求人が増加

医療・福祉（7.4%増）は、４か月連続の増加

要因：県南地域（長 崎）の社会福祉・介護事業からの求人が増加
県北地域（佐世保）の社会福祉・介護事業からの求人が増加

その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（11.3%増）は、８か月連続の増加

要因：県北地域（佐世保）のアウトソーシング業からの求人が増加
県央地域（諫 早）の労働者派遣業及び警備業からの求人が増加

【新規求人（原数値）が前年同月比で減少している主な産業と要因】

建設業（▲1.3%減）は、１３か月振りの減少

要因：県北地域（佐世保）の建設業からの求人が減少
県央地域（大 村）の建設業からの求人が減少

製造業（▲1.0%減）は、３か月振りの減少

要因：県南地域（長 崎）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県北地域（佐世保）の食料品製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（▲1.6%減）は、８か月振りの減少

要因：県央地域（大 村）の道路貨物運送業からの求人が減少

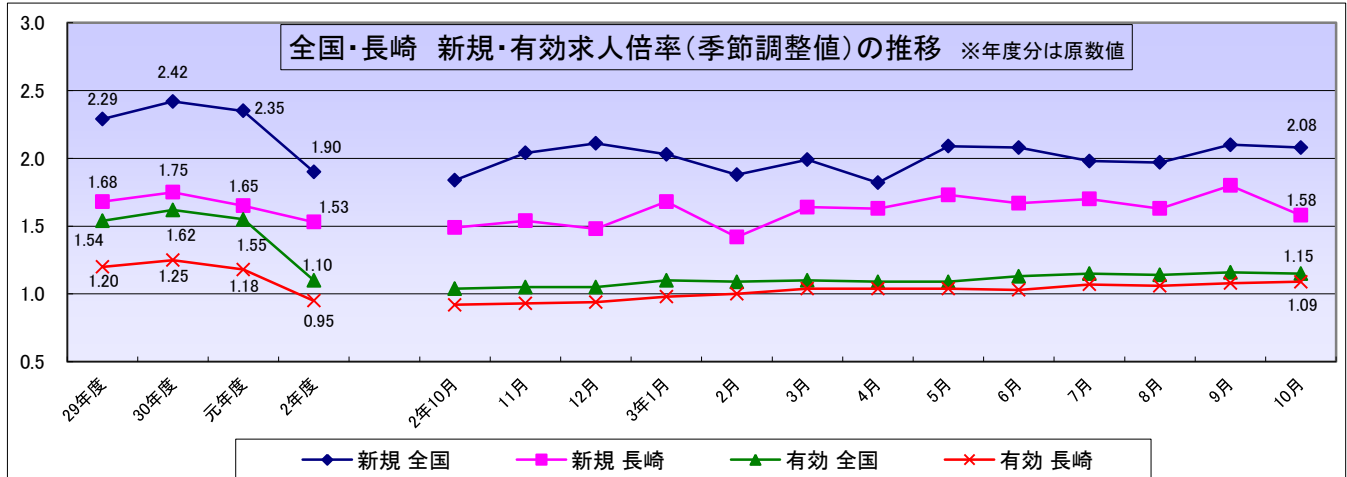
卸売業・小売業（▲0.4%減）は、７か月振りの減少

要因：県南地域（長 崎）の小売業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（▲17.6%減）は、２か月連続の減少

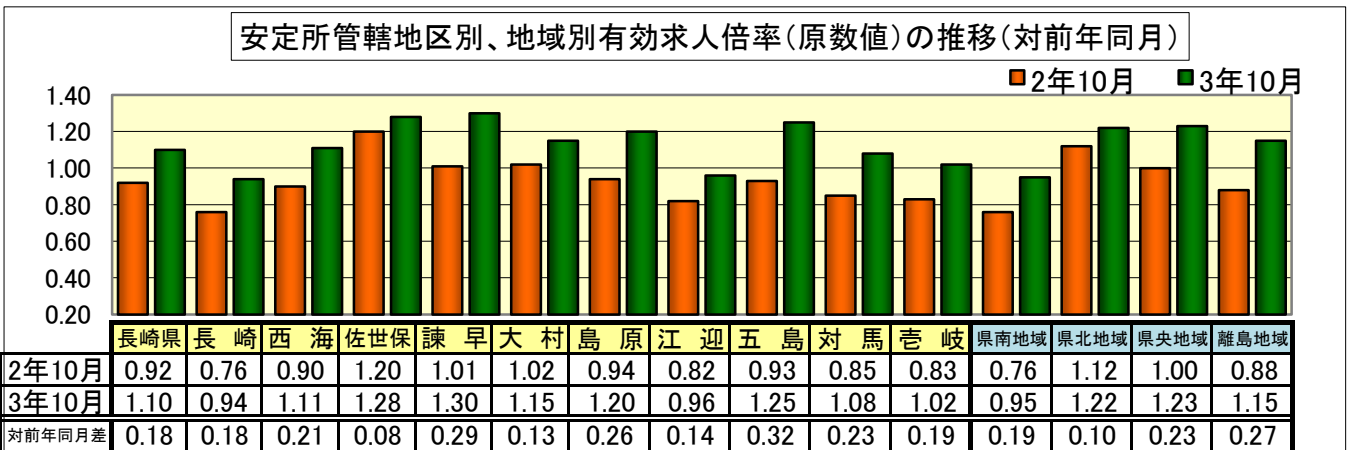
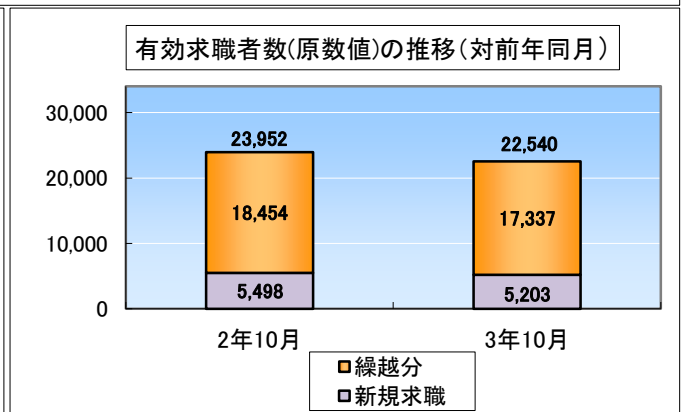
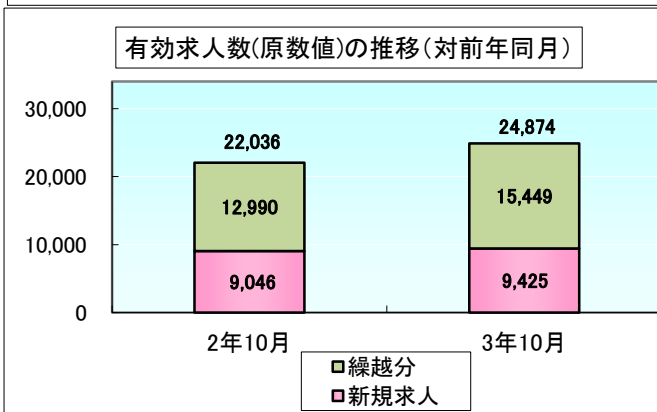
要因：県北地域（佐世保）の娯楽業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢（令和3年10月分）

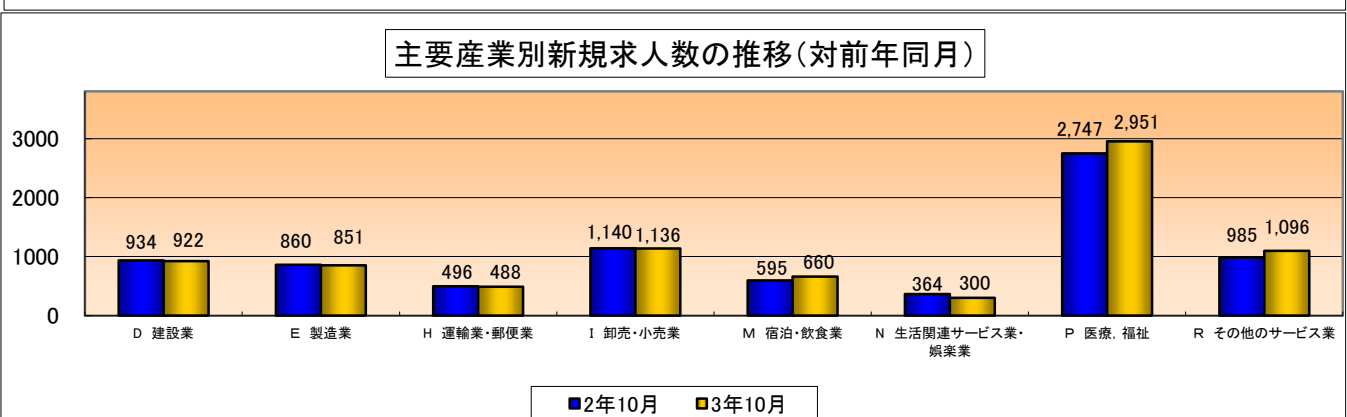


求人倍率	2年10月	11月	12月	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規 全国	1.84	2.04	2.11	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08
新規 長崎	1.49	1.54	1.48	1.68	1.42	1.64	1.63	1.73	1.67	1.70	1.63	1.80	1.58
有効 全国	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15
有効 長崎	0.92	0.93	0.94	0.98	1.00	1.04	1.04	1.04	1.03	1.07	1.06	1.08	1.09

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。



* 県南地域(長崎地区、西海地区)、県北地域(佐世保地区、江迎地区)、県央地域(諫早地区、大村地区、島原地区)、離島地域(五島地区、対馬地区、壱岐地区)



労働市場の動向 令和3年10月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍で、9ヶ月連続で1.0倍台となった。

年 月		3年 10月	3年 9月	2年 10月	前年同月比 *前月比	参考事項
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	22,540	22,494	23,952	▲5.9	4ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	22,500	22,770	23,791	* ▲1.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,203	5,233	5,498	▲5.4	4ヶ月振りに前年比 減
	季節調整値	5,312	5,240	5,372	* 1.4	
	3 月間有効求人数 (人)	24,874	24,258	22,036	12.9	7ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	24,613	24,568	21,773	* 0.2	
	4 新規求人数 (人)	9,425	9,256	9,046	4.2	8ヶ月連続で前年比 増
	季節調整値	8,407	9,455	7,991	* ▲11.1	
	5 紹介件数 (件)	5,083	5,492	5,857	▲13.2	3ヶ月振りに前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,929	1,905	1,978	▲2.5	3ヶ月振りに前年比 減
	7 充足数 (件)	1,818	1,821	1,915	▲5.1	2ヶ月振りに前年比 減
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.08	0.92	0.18	
	季節調整値	1.09	1.08	0.92	* 0.01	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.81	1.77	1.65	0.16	
	季節調整値	1.58	1.80	1.49	* ▲0.22	
パ ー ト を 除 く 全 数	10 就職率 (6/2×100) (%)	37.1	36.4	36.0	1.1	
	11 充足率 (7/4×100) (%)	19.3	19.7	21.2	▲1.9	
	1 月間有効求職者数 (人)	13,613	13,522	14,396	▲5.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,195	3,202	3,296	▲3.1	
	3 月間有効求人数 (人)	15,960	15,710	13,812	15.6	
	4 新規求人数 (人)	5,900	5,983	5,421	8.8	
	5 紹介件数 (件)	3,137	3,375	3,600	▲12.9	
	6 就職件数 (件)	1,070	1,088	1,148	▲6.8	
	7 充足数 (件)	1,017	1,029	1,098	▲7.4	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.17	1.16	0.96	0.21	
パ ー ト タ イ ム 全 数	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.85	1.87	1.64	0.21	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	33.5	34.0	34.8	▲1.3	
	1 月間有効求職者数 (人)	8,927	8,972	9,556	▲6.6	
	2 新規求職申込件数 (人)	2,008	2,031	2,202	▲8.8	
	3 月間有効求人数 (人)	8,914	8,548	8,224	8.4	
	4 新規求人数 (人)	3,525	3,273	3,625	▲2.8	
	5 紹介件数 (件)	1,946	2,117	2,257	▲13.8	
	6 就職件数 (件)	859	817	830	3.5	
	7 充足数 (件)	801	792	817	▲2.0	
	8 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.00	0.95	0.86	0.14	
	9 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.76	1.61	1.65	0.11	
	10 就職率 (6/2×100) (%)	42.8	40.2	37.7	5.1	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

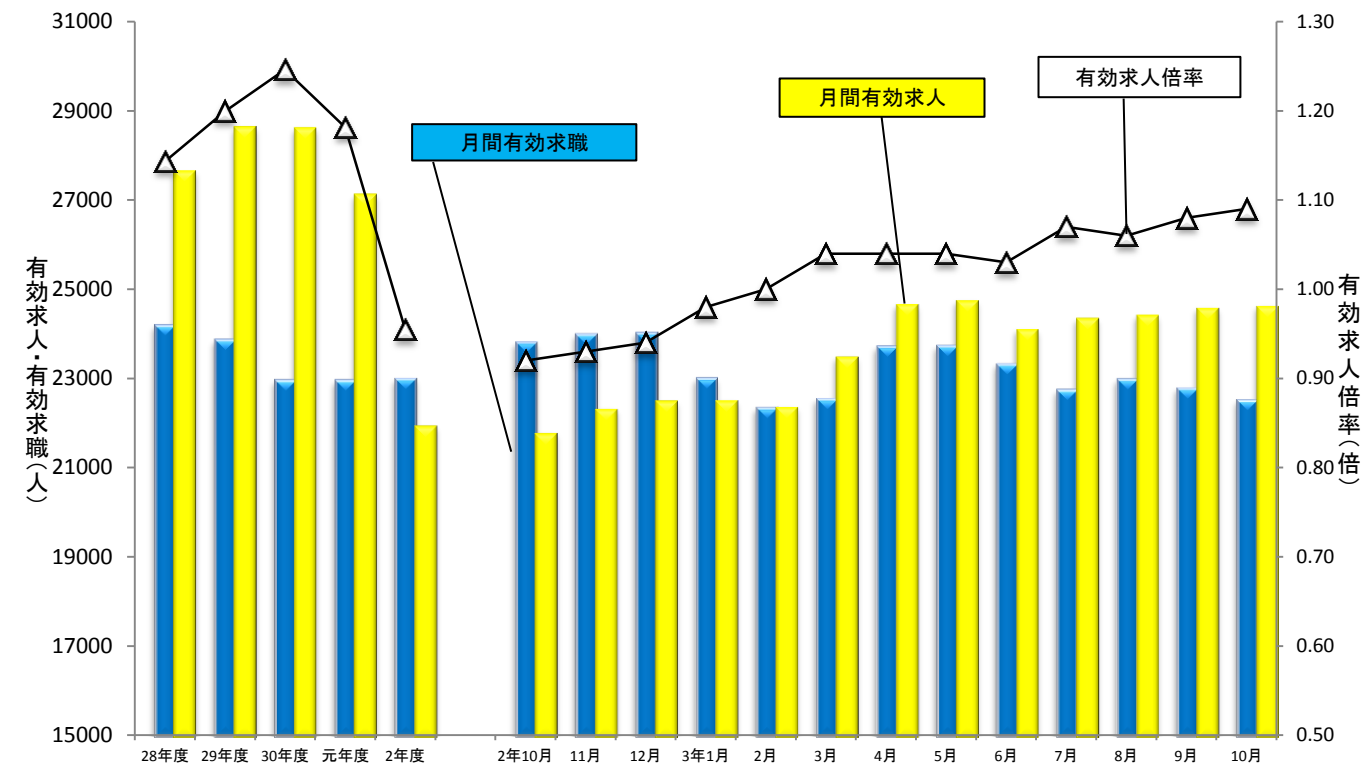
パートを含む常用

年 月		3年 10月	3年 9月	2年 10月	前年同月比 *前月比	参考事項
項 目						
求職時の状況	離職者 (人)	3,209	3,210	3,495	▲8.2	
	うち事業主都合 (人)	738	619	860	▲14.2	
	うち自己都合 (人)	2,265	2,419	2,429	▲6.8	
	在職者 (人)	1,439	1,510	1,379	4.4	
	無業者 (人)	528	490	605	▲12.7	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	8,668	9,095	11,001	▲21.2	5ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)	1,264	1,279	1,380	▲8.4	
	3 紹介件数 (件)	1,278	1,313	1,580	▲19.1	
	4 就職件数 (件)	546	554	634	▲13.9	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	43.2	43.3	45.9	▲2.7	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)	7,744	7,698	8,215	▲5.7	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,739	1,761	1,811	▲4.0	
	3 月間有効求人数 (人)	4,215	4,085	3,946	6.8	
	4 紹介件数 (件)	1,428	1,543	1,560	▲8.5	
	5 就職件数 (件)	499	470	463	7.8	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.54	0.53	0.48	0.06	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	28.7	26.7	25.6	3.1	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,124	6,199	6,528	▲6.2	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,426	1,469	1,599	▲10.8	
	3 月間有効求人数 (人)	9,751	9,497	8,544	14.1	
	4 就職件数 (件)	494	541	543	▲9.0	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.59	1.53	1.31	0.28	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	34.6	36.8	34.0	0.6	
雇用保険	適用事業所数 (件)	25,038	25,033	25,107	▲0.3	
	被保険者数 (人)	365,482	365,788	367,573	▲0.6	20ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	4,418	3,807	4,445	▲0.6	
	資格喪失件数 (件)	4,726	4,486	5,205	▲9.2	
	うち事業主都合 (件)	369	236	288	28.1	
	受給資格決定件数 (件)	1,453	1,503	1,590	▲8.6	
	受給者実人員 (人)	5,385	5,869	6,312	▲14.7	

全国の状況

年 月		3年 10月	3年 9月	2年 10月	前年同月比 *前月比	参考事項
項 目						
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.16	1.14	1.06	0.10	
	季節調整値	1.15	1.16	1.04	* ▲0.01	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.22	2.19	1.97	0.25	
	季節調整値	2.08	2.10	1.82	* ▲0.02	
総務省調査	労働力人口 (万人)	6,842	6,872	6,910	▲1.0	
	うち就業者数 (万人)	6,659	6,679	6,694	▲0.5	
	うち雇用者数 (万人)	5,982	5,975	5,998	▲0.3	
	完全失業者数 (万人)	183	192	215	▲14.9	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.7	2.8	3.1	* ▲0.1	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率	
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差
令和2年	10月	23,791	1.9	21,773	5.3	0.92	0.03	5,372	13.1	7,991	3.6	1.49	▲ 0.14
	11月	23,971	0.8	22,313	2.5	0.93	0.01	5,126	▲ 4.6	7,882	▲ 1.4	1.54	0.05
	12月	24,004	0.1	22,495	0.8	0.94	0.01	5,169	0.8	7,673	▲ 2.7	1.48	▲ 0.06
令和3年	1月	22,988	▲ 4.2	22,505	0.0	0.98	0.04	4,860	▲ 6.0	8,163	6.4	1.68	0.20
	2月	22,332	▲ 2.9	22,360	▲ 0.6	1.00	0.02	5,220	7.4	7,414	▲ 9.2	1.42	▲ 0.26
	3月	22,532	0.9	23,480	5.0	1.04	0.04	5,407	3.6	8,886	19.9	1.64	0.22
	4月	23,701	5.2	24,653	5.0	1.04	0.00	5,900	9.1	9,635	8.4	1.63	▲ 0.01
	5月	23,715	0.1	24,737	0.3	1.04	0.00	5,156	▲ 12.6	8,907	▲ 7.6	1.73	0.10
	6月	23,308	▲ 1.7	24,092	▲ 2.6	1.03	▲ 0.01	5,288	2.6	8,806	▲ 1.1	1.67	▲ 0.06
	7月	22,728	▲ 2.5	24,338	1.0	1.07	0.04	5,380	1.7	9,155	4.0	1.70	0.03
	8月	22,966	1.0	24,409	0.3	1.06	▲ 0.01	5,495	2.1	8,976	▲ 2.0	1.63	▲ 0.07
	9月	22,770	▲ 0.9	24,568	0.7	1.08	0.02	5,240	▲ 4.6	9,455	5.3	1.80	0.17
	10月	22,500	▲ 1.2	24,613	0.2	1.09	0.01	5,312	1.4	8,407	▲ 11.1	1.58	▲ 0.22

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

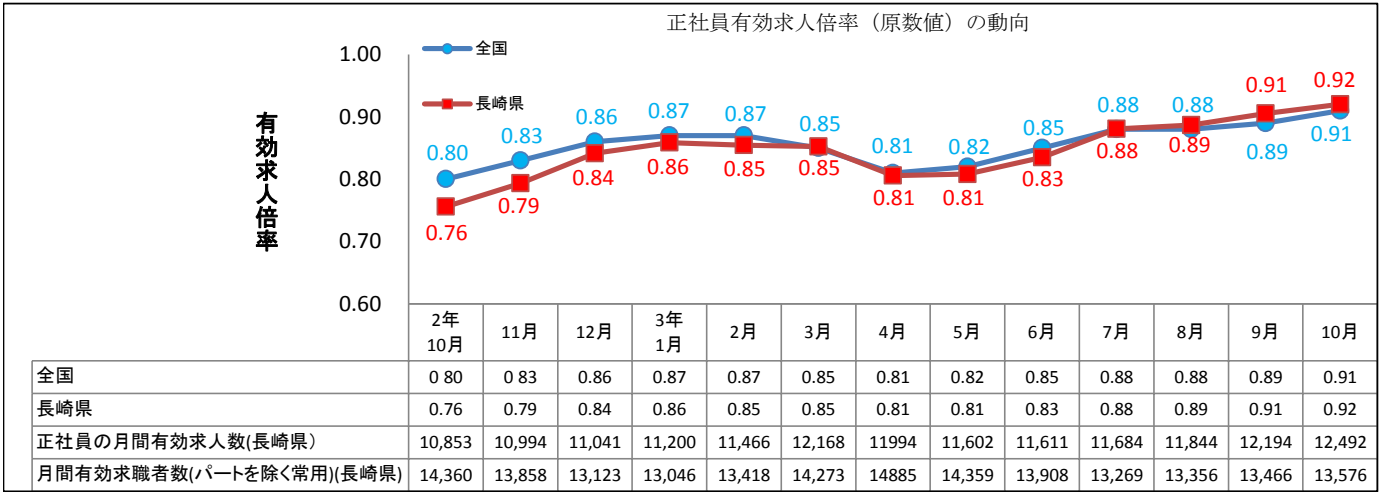
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産 業	令和3年10月	令和3年9月	令和2年10月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合 計	9,425	9,256	9,046	169 (1.8)	379 (4.2)
A, B農, 林, 漁業(01～04)	120	111	101	9 (8.1)	19 (18.8)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	5	12	▲ 2 (▲ 40.0)	▲ 9 (▲ 75.0)
D建設業(06～08)	922	1,131	934	▲ 209 (▲ 18.5)	▲ 12 (▲ 1.3)
E製造業(09～32)	851	779	860	72 (9.2)	▲ 9 (▲ 1.0)
09食料品製造業	281	251	310	30 (12.0)	▲ 29 (▲ 9.4)
11繊維工業	62	64	73	▲ 2 (▲ 3.1)	▲ 11 (▲ 15.1)
21窯業・土石製品製造業	34	34	46	0 (0.0)	▲ 12 (▲ 26.1)
24金属製品製造業	67	66	68	1 (1.5)	▲ 1 (▲ 1.5)
25はん用機械器具製造業	35	30	28	5 (16.7)	7 (25.0)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	56	48	3 (5.4)	11 (22.9)
29電気機械器具製造業	16	28	15	▲ 12 (▲ 42.9)	1 (6.7)
30情報通信機械器具製造業	3	24	6	▲ 21 (▲ 87.5)	▲ 3 (▲ 50.0)
28,30ハードウェア製造関係	62	80	54	▲ 18 (▲ 22.5)	8 (14.8)
31輸送用機械器具製造業	237	154	186	83 (53.9)	51 (27.4)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	10	14	30	▲ 4 (▲ 28.6)	▲ 20 (▲ 66.7)
G情報通信業(37～41)	178	231	104	▲ 53 (▲ 22.9)	74 (71.2)
H運輸業, 郵便業(42～49)	488	352	496	136 (38.6)	▲ 8 (▲ 1.6)
I卸売業, 小売業(50～61)	1,136	1,155	1,140	▲ 19 (▲ 1.6)	▲ 4 (▲ 0.4)
J金融業, 保険業(62～67)	38	63	38	▲ 25 (▲ 39.7)	0 (0.0)
K不動産業, 物品賃貸業(68～70)	100	141	72	▲ 41 (▲ 29.1)	28 (38.9)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	233	217	198	16 (7.4)	35 (17.7)
M宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	660	323	595	337 (104.3)	65 (10.9)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	300	255	364	45 (17.6)	▲ 64 (▲ 17.6)
O教育, 学習支援業(81, 82)	158	179	152	▲ 21 (▲ 11.7)	6 (3.9)
P医療, 福祉(83～85)	2,951	3,065	2,747	▲ 114 (▲ 3.7)	204 (7.4)
Q複合サービス事業(86, 87)	109	82	75	27 (32.9)	34 (45.3)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,096	1,061	985	35 (3.3)	111 (11.3)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	72	92	143	▲ 20 (▲ 21.7)	▲ 71 (▲ 49.7)

平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

全国・長崎県・安定所別有効求人倍率

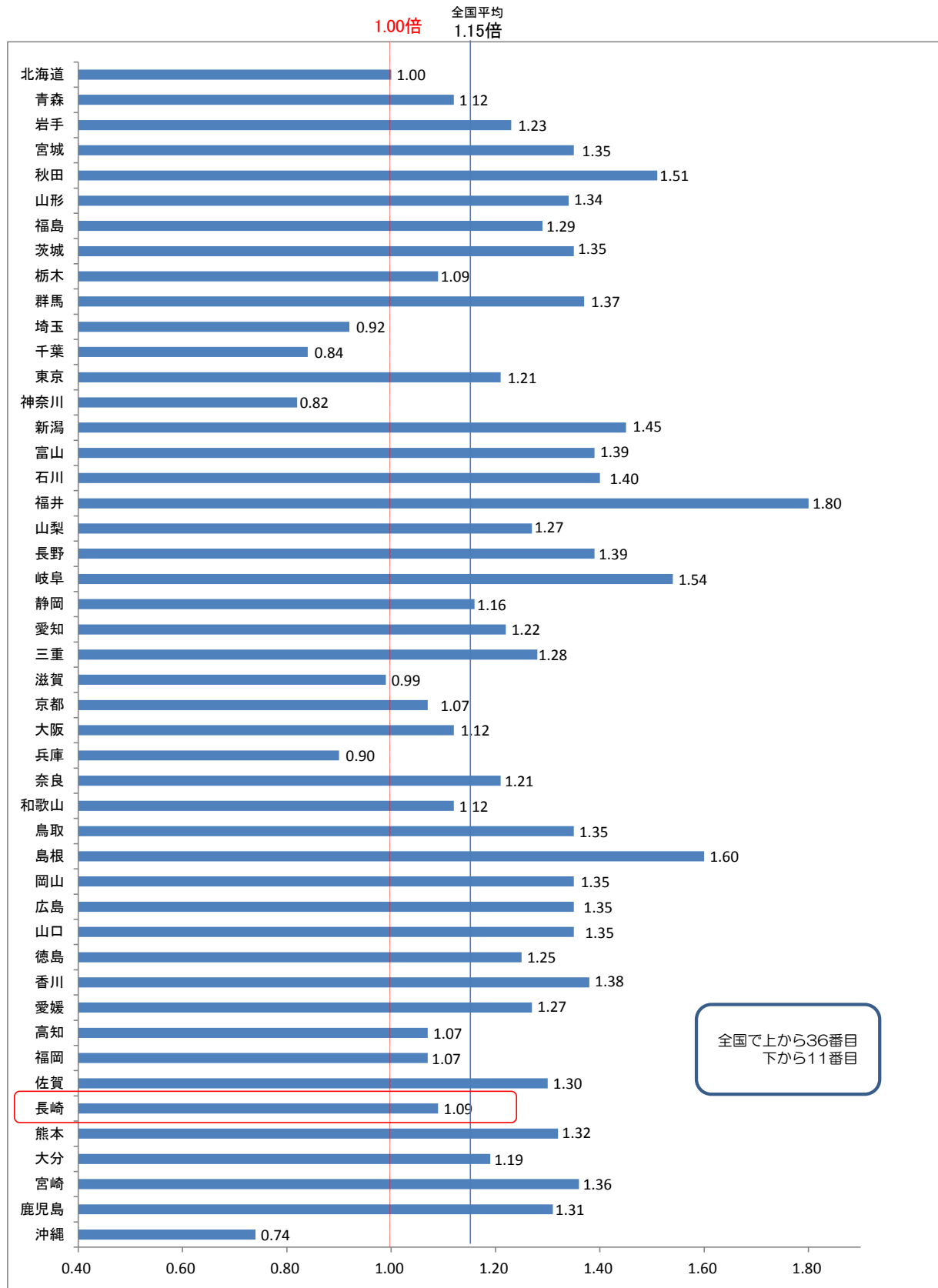
⑦
(学卒を除きパートを含む)

年度等	季節調整値		原 数 値													
	全 国	長崎県	全 国	長崎県	長 崎	西 海	佐世保	諫 早	大 村	島 原	江 迎	松 浦	五 島	対 馬	壱 岐	大瀬戸
61 年度			0.62	0.43	0.43	-	0.44	0.57	0.49	0.46	0.34	0.37	0.18	0.28	0.41	0.33
62 年度			0.76	0.56	0.53	-	0.62	0.75	0.73	0.64	0.46	0.51	0.23	0.27	0.47	0.36
63 年度			1.08	0.77	0.69	-	0.91	0.90	0.99	0.93	0.74	0.78	0.35	0.41	0.65	0.52
元 年度			1.30	0.95	0.93	-	1.06	1.34	0.99	1.09	0.72	0.70	0.34	0.57	0.55	0.77
2 年度			1.43	1.15	1.17	-	1.19	1.60	1.35	1.22	0.87	0.88	0.38	0.43	0.73	1.29
3 年度			1.34	1.21	1.23	-	1.40	1.57	1.39	1.02	1.09	0.97	0.34	0.53	0.57	1.40
4 年度			1.00	1.06	1.01	-	1.27	1.39	1.19	1.11	0.84	1.02	0.33	0.42	0.71	1.10
5 年度			0.71	0.74	0.70	-	0.80	1.00	0.82	0.87	0.64	0.61	0.26	0.44	0.53	0.83
6 年度			0.64	0.63	0.59	-	0.67	0.89	0.66	0.71	0.61	0.59	0.24	0.50	0.60	0.74
7 年度			0.64	0.62	0.62	-	0.65	0.76	0.70	0.65	0.53	0.60	0.26	0.47	0.47	0.52
8 年度			0.72	0.69	0.64	-	0.82	0.77	0.73	0.72	0.63	0.60	0.29	0.48	0.72	0.65
9 年度			0.69	0.59	0.57	-	0.71	0.66	0.61	0.65	0.54	0.46	0.24	0.38	0.34	0.54
10 年度			0.50	0.41	0.42	-	0.45	0.46	0.39	0.48	0.30	0.35	0.26	0.35	0.33	0.33
11 年度			0.49	0.38	0.35	-	0.42	0.43	0.41	0.44	0.27	0.25	0.26	0.40	0.35	0.32
12 年度			0.62	0.43	0.46	-	0.47	0.47	0.43	0.46	0.30	0.27	0.21	0.39	0.36	0.33
13 年度			0.56	0.42	0.49	-	0.50	0.40	0.32	0.42	0.26	0.31	0.23	0.31	0.29	0.21
14 年度			0.56	0.43	0.49	-	0.51	0.40	0.34	0.45	0.29	0.36	0.25	0.29	0.31	0.22
15 年度			0.69	0.50	0.58	-	0.51	0.53	0.48	0.59	0.32	0.36	0.26	0.30	0.40	0.31
16 年度			0.86	0.53	0.58	-	0.59	0.57	0.51	0.57	0.35	0.39	0.29	0.21	0.44	0.46
17 年度			0.98	0.58	0.66	-	0.64	0.65	0.48	0.59	0.37	0.37	0.25	0.27	0.40	0.40
18 年度			1.06	0.60	0.69	0.39	0.69	0.68	0.50	0.53	0.32	-	0.26	0.21	0.37	-
19 年度			1.02	0.61	0.71	0.45	0.64	0.65	0.51	0.54	0.37	-	0.29	0.23	0.45	-
20 年度			0.77	0.53	0.66	0.34	0.54	0.51	0.41	0.44	0.32	-	0.35	0.23	0.37	-
21 年度			0.45	0.41	0.45	0.27	0.38	0.45	0.34	0.44	0.26	-	0.40	0.27	0.39	-
22 年度			0.56	0.49	0.53	0.33	0.47	0.58	0.42	0.50	0.31	-	0.42	0.35	0.48	-
23 年度			0.68	0.60	0.61	0.44	0.62	0.75	0.53	0.61	0.43	-	0.47	0.40	0.51	-
24 年度			0.82	0.65	0.66	0.54	0.70	0.77	0.58	0.73	0.40	-	0.56	0.38	0.49	-
25 年度			0.97	0.75	0.74	0.62	0.86	0.83	0.59	0.78	0.58	-	0.66	0.66	0.60	-
26 年度			1.11	0.87	0.87	0.85	0.94	0.92	0.75	0.86	0.70	-	0.83	0.83	0.64	-
27 年度			1.23	1.01	0.97	1.01	1.17	1.16	0.88	0.93	0.79	-	0.83	0.94	0.79	-
28 年度			1.39	1.14	1.02	1.24	1.49	1.36	0.95	1.01	0.99	-	0.97	0.99	0.97	-
29 年度			1.54	1.20	1.03	1.17	1.48	1.54	1.05	1.11	1.13	-	1.06	1.27	1.14	-
30 年度			1.62	1.25	1.06	1.33	1.53	1.52	1.15	1.30	1.04	-	1.41	1.14	1.23	-
元 年度			1.55	1.18	0.98	1.30	1.54	1.35	1.15	1.20	0.94	-	1.43	1.09	0.98	-
2 年度			1.10	0.95	0.81	0.95	1.25	1.02	1.02	0.93	0.82	-	0.93	0.85	0.82	-
元年 10月	1.58	r 1.19	1.60	1.21	0.99	1.33	1.58	1.35	1.24	1.25	1.06	-	1.51	1.01	0.98	-
11月	1.57	1.17	1.63	1.22	1.01	1.33	1.54	1.40	1.20	1.28	1.07	-	1.55	1.07	1.04	-
12月	r 1.55	r 1.16	1.68	1.26	1.01	1.40	1.62	1.46	1.23	1.26	1.27	-	1.84	1.07	1.07	-
2年 1月	r 1.51	1.13	1.57	1.21	1.02	1.44	1.53	1.25	1.18	1.16	1.10	-	1.60	1.63	0.99	-
2月	1.45	r 1.11	1.53	1.16	1.01	1.30	1.53	1.21	1.15	1.17	0.83	-	1.28	0.79	1.03	-
3月	r 1.40	1.10	1.43	1.11	0.96	1.28	1.43	1.11	1.19	1.14	0.79	-	1.28	0.79	0.99	-
4月	r 1.30	r 1.03	1.23	0.94	0.79	0.93	1.27	1.00	0.95	0.84	0.72	-	0.97	0.90	0.78	-
5月	r 1.18	r 0.93	1.10	0.86	0.76	0.90	1.09	0.90	0.92	0.81	0.69	-	0.82	0.82	0.72	-
6月	r 1.12	0.93	1.05	0.88	0.76	0.85	1.16	0.89	0.97	0.86	0.69	-	0.84	0.86	0.82	-
7月	r 1.09	0.93	1.05	0.92	0.81	0.94	1.21	0.88	1.02	0.86	0.69	-	0.91	0.91	0.86	-
8月	r 1.05	r 0.92	1.03	0.92	0.79	0.90	1.24	0.89	0.98	0.88	0.73	-	0.90	0.93	0.88	-
9月	r 1.04	r 0.89	1.03	0.89	0.75	0.93	1.17	0.94	0.95	0.89	0.74	-	0.84	0.87	0.84	-
10月	1.04	r 0.92	1.06	0.92	0.76	0.90	1.20	1.01	1.02	0.94	0.82	-	0.93	0.85	0.83	-
11月	r 1.05	r 0.93	1.09	0.97	0.80	0.93	1.23	1.11	1.04	0.95	0.95	-	0.93	0.92	0.80	-
12月	r 1.05	r 0.94	1.13	1.02	0.85	0.96	1.31	1.15	1.05	1.08	1.02	-	1.07	0.94	0.81	-
3年 1月	1.10	0.98	1.15	1.05	0.89	1.04	1.43	1.16	1.07	1.00	0.95	-	0.98	0.79	0.81	-
2月	1.09	1.00	1.15	1.05	0.89	1.07	1.41	1.16	1.14	1.00	0.96	-	0.98	0.72	0.81	-
3月	1.10	1.04	1.12	1.05	0.89	1.07	1.37	1.18	1.11	1.02	0.96	-	1.08	0.81	0.88	-
4月	1.09	1.04	1.04	0.96	0.82	0.90	1.18	1.10	0.97	0.97	0.81	-	0.97	0.87	0.89	-
5月	1.09	1.04	1.02	0.96	0.80	0.85	1.19	1.12	0.97	1.03	0.83	-	1.00	1.04	0.89	-
6月	1.13	1.03	1.06	0.98	0.82	0.93	1.22	1.19	1.02	1.04	0.78	-	1.02	1.04	0.96	-
7月	1.15	1.07	1.11	1.05	0.86	1.01	1.32	1.21	1.10	1.09	0.89	-	1.11	1.06	1.04	-
8月	1.14	1.06	1.12	1.06	0.90	1.06	1.29	1.18	1.07	1.14	0.95	-	1.15	0.98	1.08	-
9月	1.16	1.08	1.14	1.08	0.95	1.03	1.24	1.21	1.10	1.20	0.93	-	1.15	0.99	1.13	-
10月	1.15	1.09	1.16	1.10	0.94	1.11	1.28	1.30	1.15	1.20	0.96	-	1.25	1.08	1.02	-
対前年同月差 * 対前月差	* ▲ 0.01	* 0.01	0.10	0.18	0.18	0.21	0.08	0.29	0.13	0.26	0.14	-	0.32	0.23	0.19	-

(注) 季節調整値・・・1年を周期として繰り返される季節的要因による変動の影響を取り除いた数値をいう。3年1月改訂。rは改訂値

※ 平成18年4月1日をもって、ハローワークの組織変更及び管轄区域の変更を行ったため、大村及び離島安定所以外は直接的な比較はできない。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
令和3年10月 全国平均1.15倍 [原数値1.16倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」